

県の長期総合計画を策定

大分県総務部 学事私学振興課 県内大学充足率100%を明記

大分県に立地する日本文理大学（橋本堅次郎学長、工学部、経営経済学部、保健医療学部）は、大分県との連携を強化している。大分県は昨年9月に新たな長期総合計画を策定し、この中で「（私立大学も含めた）県内大学等の入学定員充足率100%」を明記した。吉村充功副学長は、県の長期総合計画の策定にも携わり、私立大学が都道府県単位でこれほど強力な連携関係を構築している事例はあまりない。県と私立大学のあるべき関係について、大分県総務部学事・私学振興課の木部哲行課長、同課企画・大学連携推進班生野勇基主幹、吉村副学長に聞いた。

木部課長・生野主幹に聞く

○県の長期計画に定員充足率100%を明記

大分県では、この9月、新たな長期総合計画「安心・元気・未来創造ビジョン2024」を新し「おおいたの共創」を策定した。注目すべきはその中の「教育県大分」の創造に関する項目である。10年後の目指す姿について「県内所在の大学等の魅力が高まり、多くの進学希望者から選ばれている」、「学生が、実践型学修を通じて学びを深めるとともに、地域に活力を与え、地域課題の

解決にも貢献している」としている。そして、目標指標として「県内大学等の入学定員充足率」、つまり公立大学はもちろん私立大学の定員充足率を2033年度まで毎年「100%」を掲げたのである。木部課長は次のように説明する。

「若者の県外流出」に課題がある本県は、中教審の議論を注目しています。特に「高等教育への『アクセスの確保』」の観点で議論の項目にあげられていることに着目して

います。地方に大学があることは、若者を地域に留めるという機能を果たしています。全国的に18歳人口が減少する中、高等教育機関が統合や撤退せざるを得なくなることやむを得ないとは思いますが、本県の高等教育機関には魅力ある大学として生き残っていただきたい。具体的には、学生が主体となって地域の課題を解決したり、地域の課題解決に企業と一緒に取り組むことで、大学の魅力を向上させ、学生が成長する環境を整えることで、選ばれる大学を目指していただきたいと思

います。県としても特色を出して頑張る大学を支援していきたい」。全国の都道府県の長期計画において、県内私立大学も含めて定員充足率を100%にするという事例は全国的にも例を見ない。しかし、大分県では、高等教育機関がその役割をしっかりと理解し、地域課題に対して取り組んできた結果でもあるという。特に日本文理大学の存在は大きい。吉村副学長は次のように話す。

「10年程前、県は雇用・労働政策において「県内就職率の向上」を掲げました。同時期に、大分大学を代表校として文部科学省「COC+事業」に採択されました。COC+も「県内就職率」が指標ですから、県と大学の目指す方向性は一致しました。県から各大学に「学内企業説明会」の開催依頼があり、本学では多くの学生が積

極的に参加したほか教員も参加。参加企業からの評価が高く、県の期待を超える成果を残すことができました」。

その後も、県内の産業界、地方公共団体、高等教育機関等の各事業協働機関が協働及び連携する「おおいた地域連携プラットフォーム」（協働事務局は大分大学、日本文理大学等）などの取り組みにおいて、県は積極的に予算をつけてきた。特に、学生が県内各市町村の課題解決に取り組む加盟大学対象の公募型事業「フィールドワーク支援事業」のマネジメント等を吉村副学長が行ってきたことも、日本文理大学の存在感が増すことになった。

○期待以上の成果を出す

「県としては、計画に基づいた事業を滞りなく実施することが大事であると考えています。そのためには、事業実施のため様々な県内セクターと連携しますが、日本文理大学さんは、「こちらの期待以上に、確実にやっていただけ」のです。

最低限のことをこなすのではなく、事業の意図を捉え一歩踏み込んで、深堀りしたり広げる提案をしていただける。現在では、安心してお任せができるカウンタートパートです」と、生野主幹は述べ

る。吉村副学長は「県に限らず企業からも相談が



左から木部哲行課長、吉村充功日本文理大学副学長、生野勇基主幹

ここに「県の活性化に繋がるか」も加わります。そこがブレると、おかしなことになってしまう。ただ、本学の学生の多くは地域に就職しますから、学生が地域で活躍する環境を整えることで、地域の活性化を目標にすることが、結果的には同じベク

である。「大学の魅力や地域が活きたかを数値で示せと言われても、その取り組みの成果をすべて数値化することは難しい。学生が地域で交流すれば、地域の方々が喜び、活力が生まれていく側面があり、数値のみで計る効果以上のものがあると思うのです」と木部課長。

側には何も関係がない。窓口が複数あれば相手を困惑させ、連携機会の損失になりかねない。大学であれば、それが「敷居が高い」と思わせている一つの要因になっているとも考えられる。「本学に限られません。大学教員は近隣自治体の委員に就任していることが多いのではないのでしょうか。本学でも、連携依頼などはその繋がりが生まれるケースが多い。そうした機会をしっかりと生かすことも重要だと思います。本来はプラットフォームで受けることが良いのでしょ

あると「まずはやってみよう。やるならきちんとやろう」という方針のもと、学内で適任者に打診していき、すぐにお返事が舞い込む。この循環において大学の存在価値が高まり、様々なセクターが、学生が地域に出る価値を認めるようになる。そうして県に若者が残る見通しが立つことで、冒頭の計画にも結びつくの

「私立大学というところ、プライベートセクターで声をかけづらいというものもあるかもしれない。実際には、より県の事業を推進してくれる私立大学もあり、設置者が国が学校法人かは関係ないと思います。ただ、県では県内の各大学等が現在どのような取り組みをしているのかを網羅的に把握できていません。県

と大学等の情報交換の場は必要です」と生野主幹は指摘する。日本私立大学協会は、特別部会で地方自治体からの経常費補助を訴えた。

「充足率の100%を目指すといっても、大学の経常費への拠出という考えはありません。あくまで大学等の主体が実施する事業に予算をつけるといった形で関わります。自治体自身が事業のエンジンになるというより、その事業分野が得意な人材や機関がエンジン役を担い、そこにカソリンという予算を付けるのが公共団体の役割と言えないのではないかと思います。ここで大事なことは、いかに責任と能力を持つ主体を探し出すかということがポイントになるかと思いが、木部課長は述べる。